

第 6 9 期 決 算 公 告

2 0 2 1 年 9 月 3 日

福岡県糟屋郡久山町大字久原字原2859番1
株式会社日立物流九州
代表取締役社長 寺井 義彦

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	6,713,418	流 動 負 債	3,713,003
現金及び預金	25,000	買掛金	1,352,643
受取手形	24,607	1年内返済予定の長期借入金	405,000
電子記録債権	48,227	リース債務	122,942
売掛金	2,965,576	未払金	530,878
原材料及び貯蔵品	4,860	未払費用	855,193
前払費用	207,302	未払法人税等	74,023
未収入金	3,389	未払消費税等	189,919
預け金	3,421,778	前受金	14,305
その他の	12,676	その他の	168,096
固 定 資 産	1,649,163	固 定 負 債	3,874,889
有 形 固 定 資 産	973,104	長期借入金	2,836,000
建物	244,989	リース債務	209,324
構築物	3,790	退職給付引当金	762,099
機械及び装置	56,514	役員退職慰労引当金	17,700
車両運搬具	0	その他の	49,765
工具、器具及び備品	65,599	負 債 合 計	7,587,892
土地	264,994	【純資産の部】	
リース資産	337,217	株主資本	774,689
無 形 固 定 資 産	38,228	資本金	100,000
施設利用権	1,860	利益剰余金	674,689
ソフトウェア	36,367	利益準備金	25,000
投資その他の資産	637,829	その他利益剰余金	649,689
出資金	10	別途積立金	-
長期前払費用	3,001	繰越利益剰余金	549,996
繰延税金資産	417,717	固定資産圧縮積立金	99,692
差入保証金	217,100	純 資 産 合 計	774,689
資 産 合 計	8,362,581	負 債 純 資 産 合 計	8,362,581

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,806,956
売 上 原 価		22,670,908
売 上 総 利 益		3,136,047
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,892,065
営 業 利 益		1,243,981
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
物 品 売 却 益	6,786	
事 務 協 力 費	638	
雇 用 助 成 金	1,377	
そ の 他	608	9,442
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,454	
休 業 手 当	1,903	
設 備 賃 借 費 用	2,292	
そ の 他	3	13,653
経 常 利 益		1,239,771
特 別 利 益		
政 府 補 助 金	7,575	7,575
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,571	
固 定 資 産 圧 縮 損	4,130	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	434,612	
そ の 他	17,427	457,741
税 引 前 当 期 純 利 益		789,605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	425,814	
法 人 税 等 調 整 額	△ 185,833	239,981
当 期 純 利 益		549,624

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により、翌事業年度より費用処理する事とします。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(その他の注記)

1. 追加情報

当社は、当第2四半期会計期間末において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。また当社は、2020年10月1日付で退職給付制度の改定をいたしました。これは親会社である株式会社日立物流によるグループ会社の退職金制度の標準化方針に従い、職位・職群等級に応じたポイント制度の導入及び給付カーブの見直し等を目的としたものであります。

この変更に伴い、当事業年度末において、退職給付引当金が503,703千円増加し、退職給付制度改定損434,612千円を特別損失に計上しております。